

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		1,158,503,395		預り補助金等		25,778,437	
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		300,000,000		未払給付金		170,361,443	
有価証券		1,699,676,110		未払金		100,468,003	
未収金		1,103,000		預り金		3,006,412	
未収収益		44,110,317		リース債務		15,133,246	
その他の流動資産		32,876		引当金 賞与引当金	11,582,680	11,582,680	
流動資産合計		3,203,425,698		流動負債合計		326,330,221	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				資産見返負債			
工具器具備品	80,569,640			資産見返補助金等	362,742	362,742	
減価償却累計額	△ 43,102,944	37,466,696		長期リース債務		22,024,033	
有形固定資産合計		37,466,696		引当金			
無形固定資産				退職給付引当金	57,362,803	57,362,803	
ソフトウェア		126,640,206		責任準備金		18,312,551,728	
電話加入権		286,000		固定負債合計		18,392,301,306	
無形固定資産合計		126,926,206		負債合計		18,718,631,527	
投資その他の資産				純資産の部			
長期財政融資資金預託金		1,000,000,000		I 利益剰余金			
投資有価証券		22,974,963,985		前中期目標期間繰越積立金		4,372,793,625	
投資その他の資産合計		23,974,963,985		積立金		2,351,948,444	
固定資産合計		24,139,356,887		当期未処分利益		1,899,408,989	
				(うち当期総利益)		(1,899,408,989)	
				利益剰余金合計		8,624,151,058	
				純資産合計		8,624,151,058	
資産合計			27,342,782,585	負債・純資産合計			27,342,782,585

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,058,389,447	
保健福祉事業費		28,059,794	
責任準備金繰入		265,457,621	
その他業務費			
人件費	179,393,166		
減価償却費	66,895,946		
退職給付費用	4,376,609		
賞与引当金繰入	5,752,751		
不動産賃借料	29,815,676		
その他経費	238,177,341	524,411,489	
一般管理費			
人件費	49,887,300		
減価償却費	440,334		
賞与引当金繰入	1,799,201		
不動産賃借料	7,453,919		
その他経費	15,107,750	74,688,504	
財務費用			
支払利息		808,504	
雑損		6,103,035	
経常費用合計			2,957,918,394
経常収益			
抛出金収入		4,336,662,400	
補助金等収益		142,436,563	
資産見返補助金等戻入		175,369	
財務収益			
受取利息	19,800,000		
有価証券利息	354,447,620	374,247,620	
雑益		3,843,168	
経常収益合計			4,857,365,120
経常利益			1,899,446,726
臨時損失			
固定資産除却損		37,737	37,737
当期純利益			1,899,408,989
当期総利益			1,899,408,989

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,054,870,778
保健福祉事業費支出	△ 28,302,275
人件費支出	△ 235,914,657
補助金等の精算による返還金の支出	△ 26,830,490
その他の業務支出	△ 304,026,148
補助金等収入	168,215,000
拋出金収入	4,336,668,400
その他の収入	6,707,110
小計	1,861,646,162
利息の支払額	△ 808,504
利息の受取額	377,360,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,238,197,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,663,991,000
投資有価証券の満期償還による収入	500,979,608
無形固定資産の取得による支出	△ 72,293,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,235,305,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 14,868,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,868,668
IV 資金減少額	△ 11,975,853
V 資金期首残高	1,170,479,248
VI 資金期末残高	1,158,503,395

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	1,899,408,989	1,899,408,989
II 利益処分類 積立金	1,899,408,989	1,899,408,989

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 固定資産除却損	2,058,389,447 28,059,794 265,457,621 524,411,489 74,688,504 808,504 6,103,035 37,737	2,957,956,131	
(2) (控除)自己収入等 拋出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 4,336,662,400 △ 374,247,620 △ 3,843,168	△ 4,714,753,188	△ 1,756,797,057
II 引当外賞与見積額			690,038
III 引当外退職給付増加見積額			6,796,600
IV 行政サービス実施コスト			△ 1,749,310,419

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～14年
--------	--------

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	1,158,503,395	1,158,503,395	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	24,674,640,095	25,313,126,000	638,485,905
ウ. 1年以内回収予定長期財政融 資資金預託金及び長期財政 融資資金預託金	1,300,000,000	1,325,409,760	25,409,760

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,281,105,220	24,198,546,000	917,440,780
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,393,534,875	1,114,580,000	△278,954,875
合 計	24,674,640,095	25,313,126,000	638,485,905

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	200,000,000	1,000,000,000	5,700,000,000	0
政府保証債	0	1,100,000,000	4,000,000,000	0
地方債	1,500,000,000	4,100,000,000	0	0
事業債	0	700,000,000	1,200,000,000	0
財投機関債	0	1,000,000,000	2,300,000,000	0
特殊債	0	1,800,000,000	0	0
合 計	1,700,000,000	9,700,000,000	13,200,000,000	0

ウ. 1年以内回収予定長期財政融資資金預託金及び長期財政融資資金預託金

満期のある財政融資資金預託金の時価は、元利金合計を残存期間に応じて決算日における国債利回りで割り引いた現在価値で算定しております。

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 7,551,951 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 1,158,503,395 円
資金期末残高 1,158,503,395 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第30条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第31条第1項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成23年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成24年3月31日現在
① 退職給付債務	57,907,668
② 未認識数理計算上の差異	△544,865
③ 退職給付引当金 (①+②)	57,362,803

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年4月1日 ～24年3月31日
① 勤務費用	4,292,965
② 利息費用	353,417
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△269,773
④ 退職給付費用 (①+②+③)	4,376,609

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.9% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。